

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権については取得原価法による。ただし、債権金額と異なる価格で取得した債権で、当該金額が金利の調整と認められるものは償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

徳島大会引当金…平成26年度に行われる日本連合教育会徳島大会の実施に必要な費用を計上している。

互助会拠出金返付預り金…正会員が“互助会拠出金”として拠出している総額を計上している。

会館管理拠出金返付預り金…正会員が“会館建設基金拠出金”として拠出している総額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
—	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	23,092,842	1,700,391	0	24,793,233
徳島大会積立資産	10,087,472	0	2,134,462	7,953,010
互助会返付金引当資産	1,714,467,630	83,576,000	124,514,155	1,673,529,475
会館管理返付金引当資産	832,243,000	22,804,000	60,724,000	794,323,000
減価償却引当資産	280,016,040	22,291,827	0	302,307,867
小 計	2,859,906,984	130,372,218	187,372,617	2,802,906,585
合 計	2,859,906,984	130,372,218	187,372,617	2,802,906,585

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
—	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	24,793,233	(0)	(0)	(24,793,233)
徳島大会積立資産	7,953,010	(0)	(0)	(7,953,010)
互助会返付金引当資産	1,673,529,475	(0)	(0)	(1,673,529,475)
会館管理返付金引当資産	794,323,000	(0)	(0)	(794,323,000)
減価償却引当資産	302,307,867	(0)	(0)	(0)
小 計	2,802,906,585	(0)	(0)	(2,500,598,718)
合 計	2,802,906,585	(0)	(0)	(2,500,598,718)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,104,808,637	519,039,096	585,769,541
構築物	2,038,365	954,881	1,083,484
工具器具備品	99,971,704	98,576,789	1,394,915
電話加入権	250,000	0	250,000
合 計	1,207,068,706	618,570,766	588,497,940

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	1,370,000,000	1,370,474,000	474,000
地方債	140,000,000	140,380,000	380,000
合 計	1,510,000,000	1,510,854,000	854,000